

## 平成28年度 京都地方税機構業務の取組状況 (9月末現在)

平成28年11月  
京都地方税機構

### ◇ 徴収業務 ◇

#### 徴収実績

平成28年9月末現在、京都地方税機構では移管を受けた145億800万円(現年課税分49億6100万円、滞納繰越分95億4700万円)に対して徴収業務を進め、36億4900万円を収納している。

前年対比では、移管額が13億1800万円の減少であるのに対し、収納額は3400万円の減収にとどまり、収納率は現年課税分2.4ポイント、滞納繰越分0.5ポイント、合計で1.9ポイント向上している。

(単位：百万円、%)

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
27年9月末	4,920	10,906	15,826	1,942	1,741	3,683	39.5	16.0	23.3
28年9月末	4,961	9,547	14,508	2,079	1,571	3,649	41.9	16.5	25.2
増減	41	-1,359	-1,318	137	-170	-34	2.4	0.5	1.9

(注)・移管額： 現年課税は、構成団体において平成28年度に課税し移管した額  
滞納繰越は、構成団体において平成27年度以前に課税し移管した額

- ・収納額： 現年課税・滞納繰越とも、平成28年4月～9月に収納した額
- ・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出
- ・四捨五入により計算が合わない場合がある(以下、各表において同じ。)

#### 滞納処分実績

個別事案に応じた的確な差押えの執行に努めた結果、差押件数は前年同期比121件増加(+3.7%)となっている。

○滞納処分件数(4月1日～9月30日執行分)

(単位：件)

処分の内容	対象財産	27年9月末	28年9月末	増減	
差押	不動産	162	179	17	
	動産	33	50	17	
	債権	預貯金	1,949	1,973	24
		給料	256	295	39
		生命保険	530	561	31
		その他	326	319	-7
	小計	3,061	3,148	87	
計	3,256	3,377	121		
参加差押 二重差押	不動産	213	165	-48	
	動産	2	1	-1	
	債権	68	38	-30	
	計	283	204	-79	
交付要求		477	414	-63	
滞納処分合計		4,016	3,995	-21	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比2485万円減少(-7.6%)となっている。

○換価状況（4月1日～9月30日充当額）

（単位：千円）

区 分	27年9月末	28年9月末	増 減	
公売代金受入金	5,540	14,959	9,419	
債権差押受入金	預貯金	129,529	115,666	-13,863
	給料	60,421	50,177	-10,244
	生命保険	43,824	45,548	1,724
	その他	71,277	61,433	-9,844
	小計	305,050	272,824	-32,226
差押現金	80	7	-73	
交付要求受入金	17,270	15,298	-1,972	
計	327,941	303,088	-24,853	

（注）徴収金への充当額を記載

### 公売の実施状況

インターネット公売を2回、会場公売を1回実施している。

買受代金額は、前年同月比で1097万円(130.4%)の増加となっている。

○公売実施状況（4月1日～9月30日執行）

（単位：件、千円）

	公売公告件数				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
27年9月末	50	1	115	166	7,307	200	905	8,412
28年9月末	106	0	22	128	18,535	0	849	19,384
増 減	56	-1	-93	-38	11,228	-200	-56	10,972

### 催告センターの取組

催告センターは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施している。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分（30万円以下の滞納）について、催告書を作成し一括送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成し送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績（平成28年9月末現在）

①文書催告

- ・現年課税分 61,062 通（前年同期：63,589 通）
- ・滞納繰越分 28,906 通（前年同期：41,256 通）

②電話督促

- ・架電件数 5,452 件 うち通話件数 3,119 件  
（前年同期：7,085 件 うち通話件数 4,370 件）

### その他の取組

3 地方事務所及び特別機動室で11回の搜索を執行し、動産、現金の差押え等を実施した。  
（前年同期：5 地方事務所で11回の搜索を執行）

## ◇ 法人課税業務 ◇

### 申告書受付等状況

#### (1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の1ヶ月前に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付している。

- 平成28年9月末 45,356件（前年同期：44,372件）

#### (2) 申告書等の受付、更正・決定処理

平成28年9月末現在、確定申告書等（62,113件）及び届出書（7,864件）を受付・審査するとともに、更正・決定（1,801件）の調定処理を行っている。

（単位：件）

区 分		府 税	市町村税	合 計
確定申告書等	27年9月末	44,782	17,364	62,146
	28年9月末	44,724	17,389	62,113
	増 減	- 58	25	- 33
更正・決定	27年9月末	1,327	407	1,734
	28年9月末	1,412	389	1,801
	増 減	85	- 18	67
届 出 書	27年9月末	共 通		7,681
	28年9月末			7,864
	増 減			183

### 調査実施状況

#### (1) 税務署調査

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施している。

（単位：件、人）

区 分	調査件数	調査人数（延）
27年9月末	1,041	82
28年9月末	1,144	95
増 減	103	13

#### (2) 未申告法人等調査

平成28年9月現在、京都府内に事業所を有していながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計38,165千円の申告納付を得ている。

（単位：千円、社）

区 分		府 税	市町村税	合 計
調査法人数	27年9月末	22	20	42
	28年9月末	45	28	73
	増 減	23	8	31
申告額（法人数）	27年9月末	1,626（4）	21,239（16）	22,865（20）
	28年9月末	31,596（45）	6,569（21）	38,165（66）
	増 減	29,970	-14,670	15,300

#### (3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人（336法人）のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行っている。

- 平成28年9月末24件（前年同期：36件）